

9月定例議会は、9月4日から10月3日までの30日間にわたって開かれました。町長から平成19年度一般会計決算など7件や平成20年度一般会計補正予算など7件、宮代町自転車駐輪場条例など12件、その他4件、計30件が提案されました。

一般質問では、13人の議員が質問に立ち、町政をたどりました。

平成19年度一般会計・特別会計・企業会計決算など7件については、議長を除く13人の議員からなる決算特別委員会を設置し、審議の結果、すべて原案のとおり認定しました。

議員提出の「協同労働の協同組合の速やかな制定を求める意見書」は全会一致で可決しました。

住民から提出された「春日部市を含む枠組みとする合併の推進の決議に関する請願」と「後期高齢者医療制度の廃止の意見書を求める請願」は採択され、それに伴って決議と意見書を可決しました。

合併推進(春日部市を含む枠組み)の決議

賛成7、反対6で可決

町民21人の連名で提出された「春日部市を含む枠組みとする合併推進の決議に関する請願」は、9月12日開催の総務町民生活委員会において熱のこもる審議が行われ、不採択となりましたが、最終日の29日の本会議においては、賛成7、反対6で採択されました。この請願は、議会の決議を求めたものであり、当日紹介議員から決議案が提出され、会期延長して10月3日の本会議において、「春日部市を含む枠組みとする合併推進の決議」が、1票差で可決されました。

ここでは、総務町民生活委員会での審議内容と本会議での反対・賛成討論の概要をお知らせします。

総務町民生活委員会審議内容

はじめに、紹介議員による請願の補足説明があり、近隣市町の合併の動向は、久喜グループ、蓮田グループ、加須グループで合併協議会を設置また準備中とのこと。

また、春日部市、庄和町合併の効果は、①人件費約75億円の削減
②地方交付税約10億4000万円の加算。

庄和地区でのメリットは、①南桜井駅周辺整備事業、庄和図書館、庄和児童センター整備事業など②経済負担の軽減、水道料金③サービスの向上・拡大・肢体不自由児母子通園訓練、手話通訳者派遣、全身体障がい者介護・言語障がい児童指導など。

デメリットは、①都市計画税、宅地並み課税など②公民館使用申請など。

合併新法における財政措置は、①普通交付税による措置②特別交

付税による措置③合併推進債による措置など、と説明した。その後、紹介議員への質疑が行われた。

□「請願に宮代町民の民意は明白」とあるが、春日部との合併に賛成というの、アンケート全対象者の約4人に1人と少ない。これでは民意と言えないのではないか。

△回収率は、確かに60%を欠けたが、その中で春日部市は42・5%で、一番多かったもので、このように判断するのは当然。

□アンケート結果では77・1%の人が合併を望むとあるが、合併相手によっては違いがでてくる。例えば、杉戸・宮代の合併を考えている人は、そのようにとらえられないと思うが。

△町民がどう考えているかは、数字に基づいて判断せざるを得ない。



手前には公設宮代福祉医療センター「六花」などが見えます

Q 住民説明会は、前は69回開催したが、今回は、わずか4回であった。これで説明もついたと思われるか。
 A 人数的には、もう少し出してもらえば良かったと感じていた。宣伝の方法が悪いのか、合併をまかしたよ、という人が多かったのか、分らないが、参加人数が多ければ多いというものでもないし、開催回数も少なかったことはあるにしても、やむを得ない。



写真は、左から宮代町、杉戸町、春日部市の各庁舎です

Q 宮代は春日部とだけ合併するのか。それとも、昨年8月の住民投票で春日部との合併をノーマルとした杉戸町と共に進めるのか、どのような考えか。
 A 請願の内容から、杉戸と一緒に春日部に行こうという内容である。

Q 財政力指数は、合併すると合わさるので、指数の低い宮代と合併すると下がってくる。この点について、どう考えるか。
 A それは合併してみないと分からない。

Q 合併した翌年度の平成18年度に新春日部市は、このままでは一般会計で75億4千万円の赤字となる。平成20年3月末で20億円の貯金があるが、公債費負担比率は県内40市中、最低の40番目、平成18年度の財政力指数は34番目と厳しい財政状況下にある。そのため緊急財政健全化計画を策定中である。合併公約では、合併すれば国から財政支援も受けられる、といったが、実際には頼みの地方交付税さ

え毎年減らされ続けている。合併により財政が健全化するといわれているが、合併した自治体の実態はどうなっているか。
 A 他の市町村の合併した内容まで分からないが、良いことも、悪いこともあったのではないかと。合併は、初めのうちには不満もあるかもしれないが、だんだんと住民サービスが良くなり、暮らしが良くなるのがその後まちづくりだ。

Q 新春日部市の人件費が75億円削減されたと説明されたが、合併以来、かなりの退職金も支払われ75億円を超える額ともいわれている。また、合併時に各種料金が統一されたが、水道料金・保育料は旧庄和町の方が負担が少なくなりましたが、介護保険料などは東武沿線で一番高い方に統一された。社会資本の整備についても、歳出全体に占める普通建設費の割合を決算カードで見ると一番高い年で29.4%、現在では、5%で周辺市町村の中では、一番激

しい落ち込みである。さらに、東武沿線の廃業率は、春日部市が一番高い。このような点について反論があれば。
 A 反論はない。事実内容の説明なので、反論したら、問題になる。

反対です 討論

● 合併は住民投票で 町民の意思を確認すべき

Q 春日部市と旧庄和町の総括・検証なしに、すでに破たん済みの春日部市を含む合併の復活をはかるべきではない。
 A アンケートの結果はいずれも半数に達せず、春日部市を含む枠組みの合併を進める根拠にはならない。
 Q 住民投票によって決めたことを住民投票抜きで強行することは許されない。

● 合併の将来像もビジョンも明らかでない

Q アンケート調査以後、何もなかったのは、執行側ではないか。議会は補正予算約500万円を審議、可決し、意思を示した。議会はかつて議決した「宮代町

Q 昨年、職員・議員・町民の3者で作った「まちづくり基本条例」は、町の将来を決める最重要課題は、住民投票に回ることができると内容になっている。住民投票はやるべきと思うが、
 A 基本条例による動きが、どうなるか分からないので、合併協議会の中でいろいろ意見が出てくるものと判断している。今のところ、ノーコメントである。

Q 春日部市立病院は、極端に累積赤字が多い。廃止しても、存続しても35億円、40億円の累積赤字は残る。負の遺産を背負い込むことについて、どう思われるか。
 A 病院経営については心配している。体質を変え、累積赤字を減らすことを期待する以外ない。少し様子を見る必要がある。

Q 春日部との合併は対等合併か、それとも吸収合併か。
 A できれば対等合併。そういうことで協議会の中で議論してもらいたい。

賛成です 討論

● 合併は宮代町の 将来にとって必要ない

Q 1市2町の合併は民意。合併は相手のあること、その機会を逸しないことが大事。
 Q 少子高齢化は、税金を負担する人が減り、税金を使う人の割合が増えること。より多くの人たちによる相互互助の仕組みが必要であり、合併はその有効な手段。
 Q 町は更なる行財政改革が必要な時にある。合併は行財政改革の手段、また、新しい「まちづくり」のチャンス。
 Q 地方分権化社会にも対応可能な自治体が必要。
 Q 合併は、長期的、総合的な視点で判断すべき。
 Q 地域性、交通、将来性などからも1市2町は有機的に一体となったまちづくりが可能。

Q 平成16年実施の春日部市を中心とした1市3町の合併を問う住民投票の反対結果にもかかわらず、なぜ春日部市を含む枠組み合併を推進するのか、意図が明確でない。
 Q 昨年11月実施されたアンケートの枠組みに、春日部市との合併に反対した杉戸町を組入れたのは理解できない。
 Q 「杉戸町との2町合併」でも良いのではないかと住民の声もある。春日部枠と平行して検討すべき。

● 社会環境の変化への対応は必須

Q 平成の合併は、少子高齢化対応、財政改革、地方分権社会の構築にある。
 Q 自治体は自立して、住民福祉の向上、地域の活性化を図らなければならない。
 Q 財政状況を表す4指標は、宮代町、杉戸町、春日部市とも健全。
 Q 市立病院の借り入れは17億円程度であり、24万人の生命を守る施設に対する投資としては問題ない額。
 Q 春日部・庄和の合併効果は、県が出した実例の冊子からも明らか。
 Q 合併は待ったなしの時代的テーマ、近隣の市町でも合併への動きは活発。
 Q 県東部の政治・商業などの中心となるまちづくりに住民は期待。

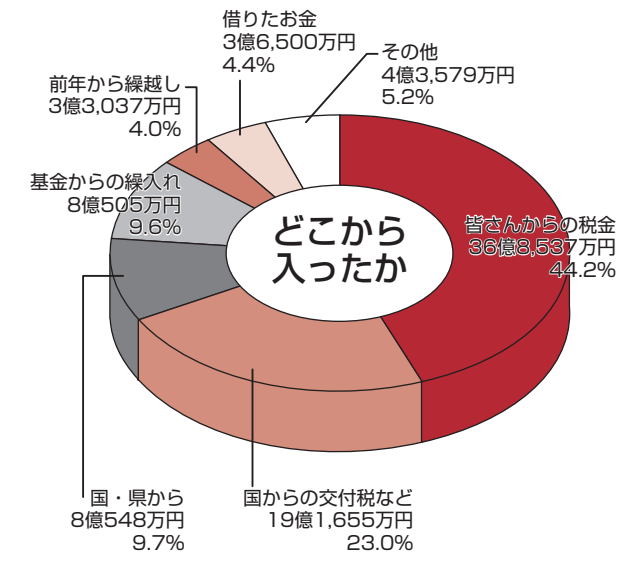
どう活かされたか

重点政策などを検証

議会は、議長を除く全議員による決算審査特別委員会を設置し、平成19年度一般会計、特別会計、水道会計の合わせて7会計の審査を付託しました。決算審査特別委員会では、予算が町民の願い実現のために有効に使われたかなど、活発な質疑がなされました。

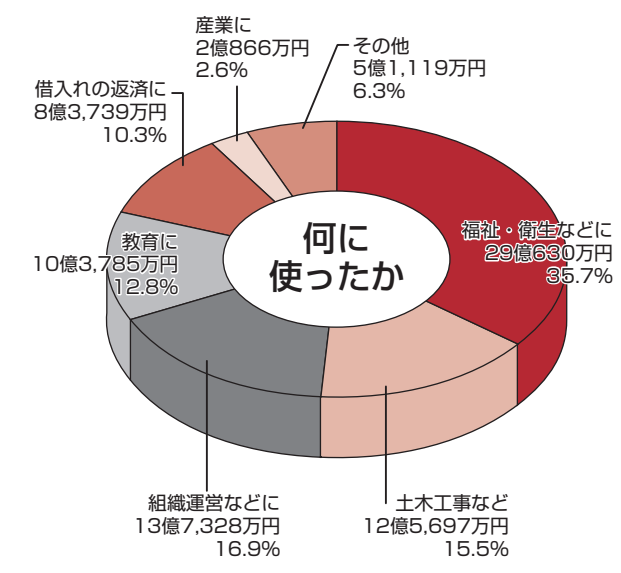
●歳入の内訳

83億4,362万円（前年度比0.9%減）
1人当たり 24.9万円



●歳出の内訳

81億3,164万円（前年度比0.5%増）
1人当たり 24.0万円

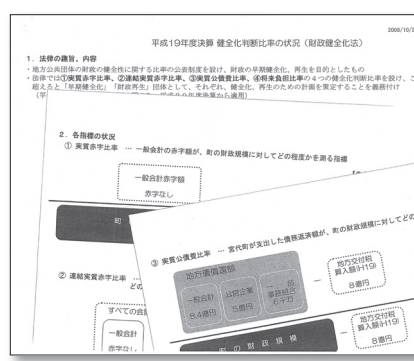


宮代町監査委員の審査意見概要

<歳入> 今後とも中長期では地方交付税の減少が見込まれ、景気後退により町税も楽観は許されない。財政はより厳しくなるものと考えられる。
<歳出> 今後とも経常的歳出は抑えていくとしても、現況を見ると、国民健康保険、福祉分野、道仏土地区画整理事業などに大きな歳出増加が見込まれ、財政負担はより厳しくなるものと思われる。

歳入・財政の状況は

概要
個人町民税は、三位一体改革に伴う税源移譲で、前年度比22.2%の増。法人町民税は企業の経常利益減少が影響し、30.9%の大幅減となりました。普通交付税も税源委譲の影響で8.1%の減となりました。



質疑

Q 自主財源が全体の約63%。前年度と比べ4.37ポイント増えた。また、義務的経費も1.2ポイント増えたが、理由は。
A 町税、税源移譲によって自主財源は増えている。また扶助費の伸びは児童手当、小児医療費の関係で義務的経費が伸びた。
Q 財政指標である4つの基準はどうなっているか。
A 今回の健全化法の指標は、赤字と借金をあぶり出そうということ。宮代町は返せないほどの借金はしていないという数値、健全であると認識している。



町事業の効率的運営に

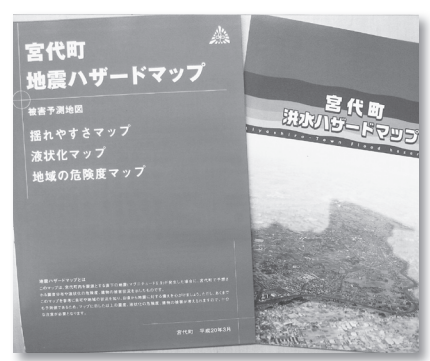
概要
町民と行政が協働してまちづくりをするため、市民参加や地域振興、また、まちづくり計画や財政改革など、行政の効率的運用を図る事業が行われます。公共改革プログラムの実践と、業務全般の進行管理などがありました。

質疑

Q 役場隣地で駐車場として使用していた借地を返還した理由は。
A 町の借地対応方針は以下のとおり。①引き続き借地更新に努める。②建物のある施設の借地は原則買収する。該当の借地は買取の相談を受けたが路線価から見ても高額となることから、以下の点で断念した。①具体的計画のない土地買収は住民に対し説明できない。②庁舎周辺には7000平方メートルを超える借地があり、買うとすると5億円以上になる。

安心・安全な暮らしに

概要
安心・安全に暮らせるまちづくりのため、防犯、防災、交通安全、ごみ対策など体制づくりや環境の整備事業が行われました。放置自転車対策の強化や自主防災組織の設立支援、地震ハザードマップの作成などがありました。



質疑

Q 防犯灯の設置、管理はどうなっているか。
A 設置要望が29件、設置済みが22件であり、100%ではないが、要望に応えた。管理は、他の設備共々個別にパソコンでの一括管理をしている。
Q 空地の環境保全対応は。
A 対象面積は7万5000平方メートル。雑草の苦情は多く、5月から7月にかけて現地を回り、文書を出す、電話または直接訪問などして、粘り強く対応している。

特別会計

歳出

国民健康保険	32億7764万円	(7.9%増)
老人保健	20億5034万円	(3.7%増)
公共下水道	11億7736万円	(10.4%減)
農業集落排水	5941万円	(59.9%減)
介護保険	14億7212万円	(19.3%増)

※()内は前年度対比

問 介護認定の改正により、介護度が下がったことによるサービスへの影響は。

答 認定制度のサイド区分変更により対応。

問 県水の受水率上昇に対し、自己水の割合を高めては。

答 地下水のくみ上げによる地盤沈下など、環

境におよぼす影響を考へ、県水の受水率が高くなっている。

問 道仏土地区画整理の水道事業は過度の設備投資にならないか。

答 老朽管の更新も兼ねており、二重投資にならないようガス管、下水管、雨水管と一緒に整備している。

問 所得の低い方の保険料軽減世帯の状況は。

答 6割軽減は1,372世帯、4割軽減は1,855世帯になっている。

問 老人保健対象者の年齢引き上げは。

答 平成14年10月より、5年をかけて70歳から75歳まで引き上げられた。

問 公共下水道の処理区域内における接続率および世帯数・接続世帯率は。

答 接続率は87.4%、世帯数は8,854戸、接続数は7,736戸で、昨年より248戸の増。

討論

反対意見 町民の所得は減る一方、3億4,000万円の増税
進修館広場整備費の8,000万円は認められない

■町民の所得は減る一方で、住民税は定率減税の廃止や税源移譲による一律10%フラット化などにより、前年度と比べ3億4,004万円(22.2%)も増税になったこと。

■公共改革プログラムの名のもと、「受益と負担の公平」を理由に、各公共施設の使用料の値上げ・有料化が一斉に行われ、このことによる新たな負担増1,466万円の押し付けが行われたこと。

■保育園の保育料は値上げによって、前年度と比べ263万円の増。いまや宮代町の保育料は、3歳児以上については、埼玉県内でトップクラスになってしまったが、せめて県内平均まで引き下げること。

■町職員の新たな採用はなく、実質4人の減員。住民サービスの向上や職員の健康を守るためにも、職員を採用し、適正配置を図ること。

■財政がきびしいといいながら、一方で顔づくりプロジェクト事業費8,067万円や、道仏土地区画整理事業費2億311万円への税金投入は、とても町民から理解が得られていないこと。

賛成意見 歳入の確保を図ると共に、安心安全、福祉、子育て支援、環境整備に努めた

■納税推進と徴収の強化、また未利用公共用地の処分、有料広告の掲載、使用料、手数料の見直しなど、自主財源の確保に努めた。

■地震ハザードマップの作成、主な公共施設へのAEDの設置、自主防災組織の新規設立など住民の暮らしと安全を守る取り組みに努めた。

■障がい者への自動車燃料費補助券(ガソリン券)の導入、こども医療費助成の支給対象年齢の拡大などを実施、また、子育て支援センターの設置など環境整備に努め、県から地域子育て応援タウン第1号に認定された。

■小中一貫教育での英語教育に取り組んだほか、島村盛助氏を教材に取り上げ、郷土愛を育む教育にも取り組んだ。

■県道春日部久喜線の整備を進めた。また、道仏土地区画整理事業を積極的に進めた。

■みやしろの顔づくりプロジェクトでは、市民参加のもと進修館前広場「四季の丘」として整備、動物公園駅西口周辺の魅力作りに取り組んだ。

学校・社会 教育の充実に

概要 保育園・幼稚園・小・中学校教育の充実、社会教育の充実、図書館運営の充実など、教育、文化振興などの事業が行われます。
児童・生徒の安全の確保、小・英語一貫教育、給食運営、公民館管理などがあります。



質疑

Q 図書館の指定管理者導入は条例案が否決されたが、1年先送りして検討するとは。

A 説明不足を反省、議会の指摘を真摯に受け止め、目標時期を延期して、意見・議論を頂き慎重に検討を進めたい。

Q 小中学校での学力検査の成果は例年同じような内容だが、他には。

A 学力の数字的なものは全国より高く、少人数指導の成果。同時に学力は生活習慣の影響もあり、その指導もしており、その点でも全国平均を超える。



快適な まちづくりに

概要 快適に暮らすための、道路整備、土地利用の適正化、公園・緑地の保全、下水道整備、産業の活性化支援などの事業が行われます。
顔づくりプロジェクト、新橋通り線の整備、新しい村運営管理、道仏土地区画整理事業などがあります。

質疑

Q 労働費を活用し、高齢者の就労についての調査や斡旋をすることは。

A 商工会実施のキャリアアワードバイザー制度が高齢者の働きたいニーズを捉え、必要としている現場で活躍できている。斡旋までは行かない。

Q 道仏土地区画整理事業の進捗よく状況は。

A 事業費ベースで約18%である。完了は平成27年度末の予定。保留地は(株)カスミをはじめ、順次売却の予定である。事業PRのためのツールも検討したい。

医療・福祉の 充実に

概要 住み慣れた宮代町で安心して健康に暮らすため、保険・医療・福祉などの事業が行われます。
新たな事業として①障がいのある方への自動車燃料費補助券の導入②障がい者基本計画の策定③子ども医療費助成の拡大などがあります。



質疑

Q 障がい者の就労状況や就労支援センターの利用状況は。

A 宮代の登録者は6名、相談件数は述べ81件である。受け入れる企業は増えているが、就労に結びつかないケースが多い。途中でのリタイアもある。

Q 「六花」懇話会、協議会の意見反映は。

A 障がい者トイレの不足が指摘され、今年度改修工事を行った。協議会では、小児科医師の要望や整形外科医師の拡充を行ってきた。



生活の足として欠かせない自転車(県道協の和戸駅第2駐輪場)

駐輪場の一部有料化

整備費に2,540万円を計上

宮代町自転車条例案が提出されました。鉄道3駅周辺の町営駐輪場の適正な管理および一部の駐輪場の有料化(和戸駅第1・第2駐輪場の使用料は左表を行うための条例制定です。)
 ▲賛成多数で可決▼

問 有料化によって、どのように利便性やサービスが向上するのか。

答 専用スペースが取れるので、取出しがきちんとできるようなになる。盗難防止や屋根を設置することにより、雨からのさびなどを防ぐ。

問 料金設定の考え方は。民間の駐輪場の最低の基準より安くするよう考えた。特に、学生には料金面で低額に抑えるよう配慮した。

答 平成19年度は一斉に各公共施設が有料化・値上げされ、

また最近の原油価格の高騰、生活必需品の値上がりなどで

町民生活が一層大変だということに、駐輪場の有料化である。町民の暮らしを守るという観点からの考えは。

答 負担は最小限に圧縮したと考えている。施設整備をしてメリットをつくり出して、その整備に対して適正な負担をいただくというような考え。

問 有料化には説明責任があるのではないか。

答 事前に十分周知に努めたうえで進めていきたい。

問 今後の整備計画は。

答 駅から300メートル以内で、利用度が高く見込める駐輪場を整備する。

和戸の2つの駐輪場は、放置できないトラブルが生じている現状なのではじめに整備する。東武動物公園駅西口の駐輪場は21年度に、姫宮駅西口は22年度に整備・有料化の予定。

問 他市町の利用者は若干、高めにしているのではないか。
答 同じ料金で預かる判断をしている。

問 条例の第12条でいう使用料の減額、免除とは。
答 他の施設の利用の免除と同様で、身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者を免除。
問 管理については、朝の短時間ではなく随時監視すべきではないか。
答 随時の監視は非効率なので、多くの利用が見込める時間帯の6時間を想定している。
問 駐輪場の中で起こった事故については賠償責任を負わないとなっているが、これで済むのか。
答 責任は一切負わないということで、他市町と同様。

一般会計

3億7348万円の増額

毎年度9月に実施する、人事異動と共済負担金率の確定による人件費補正。税源移譲に伴う個人町民税の還付金の増。町営駐輪場の有料化に向けた整備費の増額。国民健康

●和戸駅第1駐輪場(水路敷)

種別	車両の種類	利用者	使用料(円)				
			一時利用	定期利用			
				1月	3月	6月	1年
屋根あり	自転車	一般	—	1,800	5,250	10,200	19,800
		学生	—	1,500	4,350	8,400	15,600
	原動機付	一般	—	2,800	8,250	16,200	31,800
		学生	—	2,500	7,350	14,400	27,600
屋根なし	自転車	一般	—	1,600	4,650	9,000	17,400
		学生	—	1,300	3,750	7,200	13,200
	原動機付	一般	—	2,600	7,650	15,000	29,400
		学生	—	2,300	6,750	13,200	25,200

●和戸駅第2駐輪場(県道協)

屋根あり	自転車	一般	—	1,600	4,650	9,000	17,400
		学生	—	1,300	3,750	7,200	13,200
	原動機付	一般	—	2,600	7,650	15,000	29,400
		学生	—	2,300	6,750	13,200	25,200
屋根なし	自転車	一般	100	1,400	4,050	7,800	15,000
		学生	100	1,100	3,150	6,000	10,800
	原動機付	一般	150	2,400	7,050	13,800	27,000
		学生	150	2,100	6,150	12,000	22,800

保険特別会計に対する繰出金の増額など。

債務負担行為補正

当初予算において債務負担行為を設定した「姫宮橋架換工事(埼玉県施行)」に先立って行う県道の移設に日数を要

することになるため、2年間の延長を行う。

国民健康保険特別会計

2億1457万円の増額
 後期高齢者医療制度移行に伴う国庫負担金、各種拠出金などの額の確定による増減。

教育委員に

武笠正明氏を任命



武笠 正明氏 (学園台)

町教育委員に武笠正明氏を任命することに全会一致で同意しました。任期は平成20年10月1日から4年間です。

選挙管理委員・補充員に8人が当選

町選挙管理委員および補充員の任期満了に伴う選挙において、次の方々が当選しました。任期は平成20年10月1日から4年間です。

選挙管理委員

- 大西 正洋氏 (百間)
- 伊草 隆男氏 (宮東)
- 齋藤 康男氏 (西原)
- 松永 久夫氏 (国納)
- 高畑 洋一氏 (須賀)
- 島村 孝一氏 (川端)
- 小林 弘明氏 (大字和戸)
- 島村 恵子氏 (宮代)

選挙管理委員補充員

- 高畑 洋一氏 (須賀)
- 島村 孝一氏 (川端)
- 小林 弘明氏 (大字和戸)
- 島村 恵子氏 (宮代)

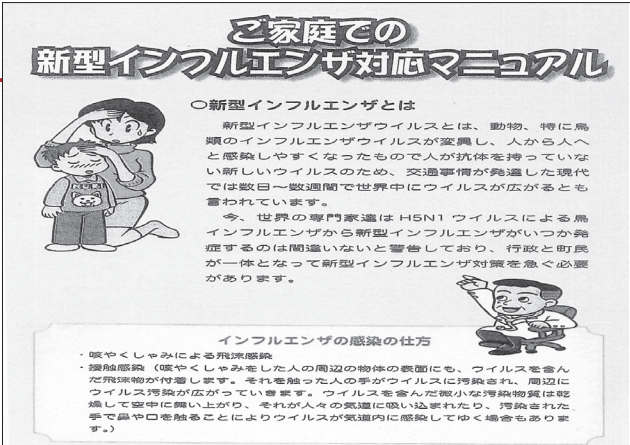


合併その後の展開は 年内に合併協議会を立ち上げたい

飯山直一 議員
(新世クラブ)

(問) 合併は住民による「合併推進の請願」また全員協議会も開かれ民意に沿った方向性をめざし、大きな進展が見られてきたが、他市町に対するその後の展開は。

(答) 町長 町としては春日部市を含む枠組みとする合併推進の決議に関する請願書が出された。議会が賛成すると



全戸配布された住民向け「新型インフルエンザ対応マニュアル」



新型インフルエンザ対策 行動計画への対応は 県内初、住民向け対応マニュアルを全戸配布

野口秀雄 議員
(無党派)

(問) 昨年10月に改定された国の「新型インフルエンザ対策行動計画」によると、国内で流行した場合、国民の2500万人が感染し、入院患者は約200万人、死亡者も17〜64万人を想定し、テロ並みの

危険管理問題と位置づけた。流行した場合、社会全体への影響は及ぶ。町の対応は。

(答) 健康福祉課長 町は新型インフルエンザの流行に備え、町民が自宅での対応策としての備蓄品等、予防策として手洗い、うがい等の喚起を周知。適切かつ迅速に対応できるような住民向けの対応マニュアルを作成。9月に県内市町村では初めて全戸配布した。

今後、国、県及び関係機関と緊密な連携のもとで、危機管理の強化に取り組んでいく。

(問) 低炭素社会づくり行動計画 政府は、温室効果ガスの排出を大幅に削減する「低炭素社会づくり行動計画」を策定した。その中で潜在的な利用量が多いとして、太陽光発電の普及のため、設置費補助も検討される。町の対応は。

(答) 町民生活課長 太陽光発電の推進として、3〜5年後には価格を半額ほどに低減するとある。現在、町独自の具体策はないが、今後、国、県及び関係機関との連携を図り、新制度等の進展を注視しながら、適切に対応していく。

町政をただす

一般質問は、13人の議員が登壇し、合併問題をはじめ、教育・医療に関する問題、環境・温暖化対策など41項目にわたり、町の考えをたしました。ここに掲載したものは、質問・答弁ともに質問者が507字以内にまとめたものです。



本会議の様子

一般質問項目一覧 (通告順)

1. 野口 秀雄 議員

- ① 新型インフルエンザ対策
- ② 「低炭素社会づくり行動計画」への取り組み
- ③ 「学校ファーム」を学校教育にどう生かす

2. 飯山 直一 議員

- ① 合併
- ② 高岩落の浚渫 (第2弾)
- ③ 庁舎・関連施設の省エネルギー化策は

3. 庄司 博光 議員

- ① 小中学校の猛暑対策
- ② 宮代町の生活保護受給者
- ③ 市町村合併

4. 中野 松夫 議員

- ① 合併
- ② 新橋通り線
- ③ 安全

5. 石井 眞一 議員

- ① 災害時要援護者の安全確保
- ② 東武動物公園駅東口通り線の拡幅整備
- ③ 裁判員制度
- ④ 百間地区町道第1499号線の交通対策

6. 丸藤 栄一 議員

- ① 中学校の給食費の値上げ
- ② 進修館利用の改善
- ③ 東武動物公園駅にエレベーターの設置を
- ④ 地球温暖化対策

7. 関 弘秀 議員

- ① 合併
- ② 学校の暑さ対策
- ③ 町内循環バスの小型化

8. 柴崎 勝巳 議員

- ① 道仏土地区画整理事業
- ② 公共改革
- ③ 合併問題

9. 加納 好子 議員

- ① 庁舎 一 修理箇所
- ② 指定管理者
- ③ 特別支援教育
- ④ 郵政民営化後の自治体との連携

10. 角野 由紀子 議員

- ① 子宮頸がん検診
- ② 聴覚検診による認知症予防
- ③ 学校給食

11. 加藤 幸雄 議員

- ① ぐるる宮代のプール利用
- ② 後期高齢者医療の保険料
- ③ 介護保険の見直し

12. 唐沢 捷一 議員

- ① 町有地 (遊休地) の有効利用
- ② 宮代町「きれいなまちづくり条例」

13. 小河原 正 議員

- ① 合併
- ② 裁判員制度
- ③ バリアフリー基本構想

合併に関する新聞報道 (一般質問より)

合併協議会設置要請へ 宮代町長「春日部・杉戸に」

宮代町の橋本一雄町長の意向に答えた。発言はうしろ話を長は8日の定例議会。今議会には、住民 踏まえたものとらで協議する春日部市。から合併推進の議会決

杉戸町に対し市町 議を求め、協議が出 町で04年7月、春の合併協議会を年内に される一方、議員提案 春日部市、杉戸町に設置することを要請す による合併推進決議を明らかにした。定 議の準備を進んでいる。の合併是非を問う住 例議会に飯山直一議員、橋本町長の「要請」 民投票で反対票が多数

を求め、破綻した。手として春日部市、杉 かし、昨日の住民 町を挙げた。 なびと話し合い、理解 意図調査では7割が他 合併協議の見直し をいたしている。と 自治体との合併を望 について町長は「事務 述へ、可能性はあど みうち55割が併相 方、首長間で機会ある



中学校の給食費の値上げはやめるべき 来年度より値上げの方向で考えている

丸藤 栄一 議員
(日本共産党)

(問) 中学校の給食費の値上げの理由は。
(答) 教育長 食材費の高騰により給食運営は厳しい状況にある。このまま給食費を維持すると、給食の質の低下や量の削減、回数を減らすなどの

(問) 中学校の給食費の値上げの理由は。
(答) 教育長 食材費の高騰により給食運営は厳しい状況にある。このまま給食費を維持すると、給食の質の低下や量の削減、回数を減らすなどの

(問) 東武動物公園駅にエレベーターの設置を
(答) 総務政策課長 2010

食材料の高騰が「給食費」に影響…求められる父母負担の軽減



東武動物公園駅東口通り線の拡幅整備は



石井 眞一 議員
(町友会)

東武動物公園駅東口通り線の 拡幅整備は まちづくり協議会にて早急に検討を進める

(問) 東武動物公園駅東口通り線の拡幅整備検討は。
(答) 産業建設課長 ①埼玉県(杉戸県土整備事務所)が主体となつて、平成18年から実施している。検討の区間は、東武動物公園駅東口から県道堤

根杉戸線交差点までの約450mである。②駅前広場については、昨年11月に実施した交通量などの結果を踏まえ、おおむね3,000〜4,000m程度を目安に、地元住民の方々の意向を把握した上で、地元警察やバス、タクシーなどの交通業者とも協議、調整しながら、今後、具体的な検討を進める。③本年9月6日に地元の関係者など32名、幹事16名からなる、まちづくり協議会が発足し、今後のスケジュールが決定された。今後はこの協議会において

まちの将来像や駅周辺のプラン、事業手法などを住民の皆さんが主体となつて検討を進めて行く。
(問) 平成20年8月末時点の災害時要援護者登録および把握状況は。
(答) 健康福祉課長 ひとり暮らしや高齢者のみ世帯では350名、障がい者は265名、その他は101名、計716名の登録者数である。町で把握している要援護者の総数は1126名。今後も引き続き周知を図り、要援護者の登録を推進して行く。



猛暑の中の「小学校」



庄司 博光 議員
(新世クラブ)

小中学校の猛暑対策は 夏の暑さを乗り切る気力と体力を養う

(問) 学校に冷房設備を設置する予定はあるか。また、熱中症の対策は。
(答) 教育長 小中学校における冷房設備の設置状況は、保健室、パソコン室、職員室、校長室に設置されており、中

学校では、さわやか相談室にも設置されている。教室などに冷房装置を1台設置すると、約200万円から240万円かかり、全小中学校の教室に設置すると約2億数千円かかる。暑さ対策としては長期の夏休みがあり、冷房設備を使用する頻度も多くはない。以上のことから小中学校に冷房設備を設置する計画はない。学校においては子ども達も職員も「夏は暑いもの」という当たり前の認識をしている。また、夏の暑さを乗り切る気

力と体力を養うことも学校教育では必要ではないかと思われる。
熱中症対策については、養護教諭が中心となつて全教職員に対する研修を実施している。子ども達に、脱水症状にならないように水分補給を指導したり、家庭から水筒を持参させ必要に応じて飲ませていく。今後とも、各学校に対して、暑さにより体調を崩している子どもがいないか、きめ細かな健康観察を指導し、暑さに負けない逞しい心身の育成に取り組んでいく。



中野 松夫 議員
(新世クラブ)

1市2町合併を進める理由は 「基礎体力」により施策が継続的に可能

(問) 1市2町の合併は民意でもあるが、進める理由は。
(答) 町長 市町村は地方分権の主体として自立して役割を果たす必要がある。そのためには行政組織やNPOを初めとした市民力など、自治体の

(問) 1市2町の合併は民意でもあるが、進める理由は。
(答) 町長 市町村は地方分権の主体として自立して役割を果たす必要がある。そのためには行政組織やNPOを初めとした市民力など、自治体の

(問) 全国的に豪雨が頻発している。町の対策は。
(答) 産業建設課長 姫宮落川の早期の河川改修を引き続き県に働きかける。
また、事故防止策としてはパトロールにより状況把握に努め、看板、バリケードの設置、土の積みを迅速にやる。

進む合併、県も応援

実例から見た市町村合併

ホームページでも市町村合併に関する情報を提供しています
www.pref.saitama.lg.jp/A02/0800/gappei/gappei_chron.html

彩の国 埼玉県



子宮頸がん予防のために
検診率向上を
広報などで、積極的に啓発していく

角野 由紀子 議員
(公明党)

(問) 6月議会では「子宮頸がんを予防するためにHPVワクチン承認に関する」意見書を提出することができた。と同時に検診は最も有効な予防手段である。当町の検診状況、受診率は。

(答) 健康福祉課長 今年度は20歳以上を対象に4、5月に実施した。737人が受診し、6.7%の受診率である。しかし、欧米と異なり、極めて低い受診率である。
(問) 子宮頸がんは100%予防できるがんである。近年20〜30代の発生率の増加が顕著である。死亡率も若年層で上昇している。若い女性が受診できるよう工夫すべきだが。
(答) 健康福祉課長 広報などを通じて、受診のPRを積極的にを行い、未受診者に対する普及啓発、受診勧奨などに努める。



支柱で補強された1階の健康福祉課付近



庁舎のたわみ箇所の原因究明は
原因究明、覚書を交わした
原因究明、覚書を交わした

加納 好子 議員
(無党派)

(問) 庁舎のたわみ箇所の原因は。
(答) 総務政策課長 原因の1つとして割れた梁の通りには階段部分に梁がないため、水平荷重が他の梁と異なっていること。2つ目として、建物

中心部から離れているため中心部より「ねじれ」の力が大きいということを専門家から指摘を受けた。
(問) 覚書を交わしたと聞くが、どこで、どんな内容の覚書を交わしたのか。
(答) 総務政策課長 庁舎の設計者である「みやしろ設計連合共同企業体」と、集成梁の製作者である「株式会社シエルト」で6項目からなるものを6月30日付で取り交わした。補強工事は7月19日に完了した。
(問) 随意契約について町の見

解を。
(答) 総務政策課長 新庁舎が完成するまでには多くの町民が参画し、長い時間を要した。参画者の中には設計連合のメンバーも含まれていた。
(問) 宮代町を良く知り、かつ、構想段階から関わっていた方をお願いするのが最良であると判断したため随契とした。
(問) 随契の危機管理はトップの責任と思うが。
(答) 総務政策課長 随契でなくとも、契約の最終責任はトップにあると認識している。

検診で予防できますよ



1市1町の合併もあり得るか
仮定の質問には答えられない

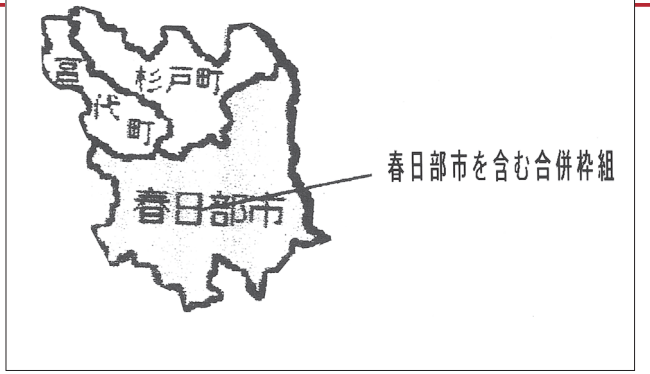
柴崎 勝巳 議員
(無党派)

(問) 春日都市の住民1人当たりの借金は、宮代より5万9千円高いが、この大部分を宮代町民が背負い込むことについて、どう考えるか。
(答) 町長 各々の自治体には実情や経緯があり、その上で

(問) 春日都市の住民1人当たりの借金は、宮代より5万9千円高いが、この大部分を宮代町民が背負い込むことについて、どう考えるか。
(答) 町長 現状では対立があるとは認識していない。町民の不安の1つはアンケート結果が投資した、しなかったの結果であり、現在の状況や数値だけを持ってよし悪しを論ずべきでない、と考えている。
(問) 杉戸がノーとした場合、1市1町でも良しとするか。
(答) 町長 春日部、杉戸、宮代による合併は可能と考えているので、仮定の質問には答えられない。
(問) 合併問題で町内の南北対立意識が生じてきている中、打開策は。
(答) 町長 現状では対立があるとは認識していない。町民の不安の1つはアンケート結

果が具体的な合併協議へと進展しないことだと思っているので、合併協議会設置に向け関係自治体と協議を進めていきたい。
(問) 燃費などを考え町内循環バス的小型化とルートの見直しについては。
(問) 市町村における自主財源確保のための対策は。
(答) 総務政策課長 財源確保のための方策として、①既存の歳入につき受益と負担の観点から見直しを図り、適正水準とすること。②新たな歳入を設けること。その一つに都市計画税の導入が考えられる。
(問) 徴収対策の強化により町税等の徴収率を高めること。

	新設合併	編入合併
定義	2以上の市町村の区域をもって新たな市町村を置く。	市町村の区域を他の市町村に編入する。
法人格	新たに法人格が発生する。	編入する市町村の法人格が継続する。
合併市町村の名称	新たに定める。	編入する市町村の名称となる場合が多いが新たに定めることもできる。
事務所の位置	新たに定める。	原則としては編入する市町村の事務所の位置となる。
市町村の長	長は全て失職する。	編入する市町村の長は変わらず、編入される(消滅する)市町村の長は失職する。
議会の議員	原則	編入する市町村の議会の議員は在任し、編入される(消滅する)市町村の議会の議員は失職する。
	特例	合併前の議員が、合併後、最長2年までの期間、在任が可能など



春日都市を含む合併枠組
合併新法期限内の合併へ



合併請願に対しての受け止め方は
議決により、2自治体へ提案していく

関 弘秀 議員
(公明党)

(問) 町民より合併についての請願が提出されているが、どのように感じているか。
(答) 町長 アンケート結果を踏まえて、1市2町の合併は町民の強い願いであり、同じ思いである。しかし、思いだ

けでは合併は進まない。制度上、二元制になっているので、議会による賛成多数にて議決の場合、当然ながら合併協議会の設置、それに伴う予算配置分合などについて議会に提案させていただく。その意味で、合併の請願に対し議会が賛成することになれば、春日都市、杉戸町に良い影響を及ぼす。各首長に対して合併協議会の設置を提案していく考えである。
(問) 燃費などを考え町内循環バス的小型化とルートの見直しについては。

(答) 総務政策課長 町内循環バスについては、平成7年に高齢者の交通手段として福祉を目的に運行。平成15年には公共施設中心に町内を循環する運行になっている。また、平成20年1月の有償運行に合わせ、町内の道路事情などを考慮し、小型バス・マイクロバス・ミニバンクラスについて、車両経費、大きさ、乗客数を調査し、車両を選定。今後のバスルートについても、平成21年1月新たなルートによる運行開始に向けても準備している。

一部事務組合の平成19年度決算(歳入・歳出)

久喜地区消防組合

▼構成
久喜市、鷲宮町、菫蒲町、栗橋町、
宮代町の1市4町

▼主な収入
1市4町の負担金26億9342万
円(宮代町は4億9700万円)

▼主な支出
宮代消防団費
1830万6000円
宮代消防施設費 318万円

歳入 28億9153万円(前年度比0.5%増)
歳出 27億7956万円(前年度比0.1%減)



久喜宮代衛生組合

▼構成
久喜市、宮代町の1市1町

▼主な収入
1市1町の負担金17億6100万
円(前年度比20.5%増)

▼主な支出
塵芥処理費(ごみ処理費)
22億5537万円
(うち委託費7億1835万円)

歳入 31億1517万円(前年度比61.4%増)
歳出 29億8537万円(前年度比63.8%増)



一般質問

合併について、リーダーとしての本音を

スピード感を持って協議会設置を提案



小河原 正 議員 (無党派)

(問) 合併の方向を決めるには、9月議会がタイムリミットと考えられるので、後々に悔いが残らないためにも、リーダーとしての本音を。

(答) 町長 今回、町民から「春日部市を含む枠組みとする合併設置を提案して行きたい。」

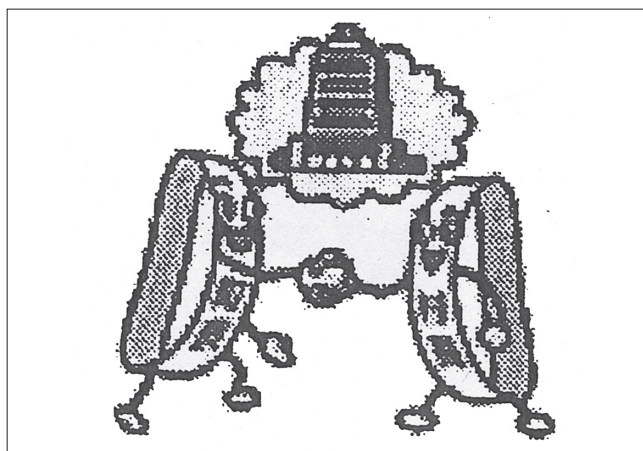
併推進の決議に関する請願書」が出されているので、宮代町議会が賛成するという事になれば、他の2つの自治体の議会に対し、良い影響を及ぼすのではないかと考えている。

そして、春日部市・杉戸町議会の動向を待たなければならぬが、首長としては「合併に関する意向アンケート」の結果により、町民の期待を一身に背負っているため、スピード感を持って、他の2自治体の首長に対して合併協議会設置を提案して行きたい。

(問) バリアフリー新法(高齢者、障がい者の移動等の円滑化促進に関する法)に基づき、基本構想の作成予定は。

(答) 総務政策課長 新法は、一日の乗降客数5000人以上の駅(宮代町は東武動物公園駅と姫宮駅)から役所まで、駅から病院までというように高齢者や障がい者がよく利用する地域一帯、面的な整備を推進する事を趣旨としている。今後は、駅周辺の開発にあたり基本構想を策定する事に一定のメリットがあると判断した場合には検討していく。

市町村合併



介護保険の見直しでサービスの低下にならないように

介護保険見直し、生活実態をみた対応を税金を入れた制度で、どこまでみられるか



加藤 幸雄 議員 (日本共産党)

(問) 介護保険が来年度4月から第4期(3年間)となる。介護サービスの内容や給付の適正化、保険料など、見直しでどのようにされるのか。

(答) 健康福祉課長 宮代町では、近年急速に高齢化が進

み、介護認定者は平成12年度409人であったのが、19年度末には918人と、2倍以上になっている。今後もサービスの利用の増加が予想されるが、適正に事業計画を策定し、十分なサービスの確保、充実を図りたい。

適正化の問題だが、要介護認定やケアプランなどを、国・県の指導にそって過度の給付にしないよう点検していく。保険料は、今後3年の事業量の増を見込んで適切な設定をしなければならない。必要とするサービスの増加が見込

まれるので、現段階では現行保険料より低くすることは困難。しかし、急激な増額は高齢者の生活に大きく影響するので、準備基金を活用し、健康福祉プラン策定委員会の意見も聞いて、適正な保険料設定に心がけたい。

(問) 全国的に「給付の適正化」のお題目のもとで、生活困難を生じるサービス取りあげがおこっているが、高齢者の生活実態をみた対応を。

(答) 健康福祉課長 税金投入した保険で、どこまでやるかの観点もある。

町有地の有効活用は

有効活用に努めたい

唐沢捷一 議員 (町友会)



(問) 現在、町内各所に町有地が点在している。この町有地を計画的に整理集積して町民のために、有効活用を進めるべきである。

(答) 総務政策課長 現在、町が所有している普通財産は

約3万8千㎡あり、久喜宮代衛生組合や消防署、みどりの森などの他、一部民間にも有償にて貸し付けているが、将来的に利活用が見込めない土地については、基本的には財源確保の観点から処分する方針である。

なお、中央二丁目地内にある町有地については、西口周辺整備に活用する考えである。また、旧分教場跡地については、地区周辺の環境面や防災面から公園として活用するのが望ましいと考えている。

「きれいなまちづくり条例」について

(問) 町内の環境向上と意識啓発を目的に「きれいなまちづくり」条例がスタートして約2年が経過した。その後の具体的な実績が示されたか。

(答) 町民生活課長 空き缶のポイ捨てや飼い犬のふんなどの防止を目的に条例を制定した。制定後、趣旨の浸透や条例の概要理解を図ってきた。

今後も町民の自発的な環境美化活動の理解をはじめ活動支援策を進めていきたい。

町有地(遊休地)の早期有効利用を

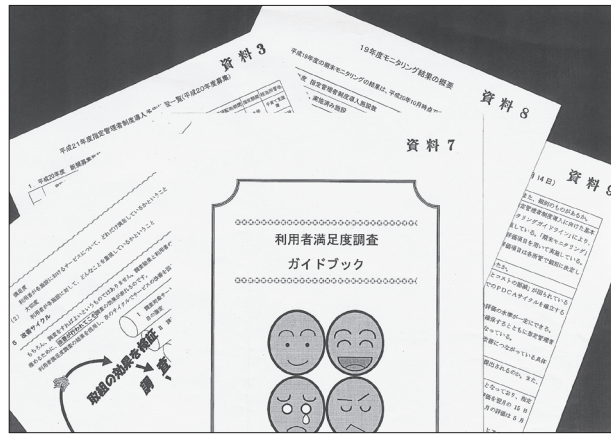


先進地に学ぶ

常任委員会視察研修報告

指定管理者制度導入施設にモニタリング (事業評価)制度導入…… 東京都八王子市

総務町民生活委員会



指定管理者制度を導入し、「市民サービスの質の向上とコストの節減」をいかに図るかをテーマに、モニタリング制度を取り入れ、検証している八王子市を10月14日訪問し、研修を行いました。

実施効果として、①公共サービスの水準が一定にできること。②モニタリング結果を公表することにより、運営の透明性を確保するとともに、指定管理者がより良いサービスを提供するための努力の動機付けになること。③「利用者満足度調査」の実施により、利用者に喜ばれる改善につながる取り組み事例が多くみられるようになったことがあげられる、とのことでした。

宮代町も8施設が指定管理者に委託されています。今後、安くて質の良いサービスが、いかに提供できるか、その取り組み方法について、議会としても研究努力していきます。

ICT 利用モデル事業を実施…… 山梨県中央市

10月15日、山梨県の中央南部に位置する人口約3万2200人の中央市に視察研修してきました。

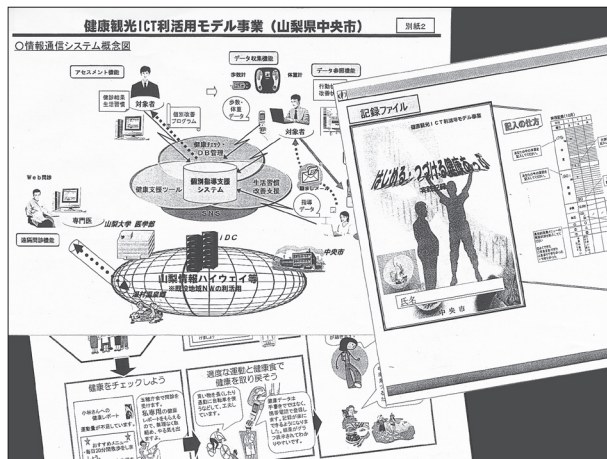
平成19年度から「はじめる つづける健康あっぷ」と銘打って、国民健康保険加入の働き盛り40～64歳の生活習慣病予備軍の方々に対し、「ICT」を活用して健康管理サポートの検証を実施しています。これは総務省から「地域ICT活用モデル構築事業」を委託されたものです。

山梨大学の予防改善プログラムを活用し、携帯電話などを使って保健師が支援しながら、6ヵ月後には本人が自分で健康管理するようになります。

当町でも、今年度から、特定検診が始まり、生活習慣病にあっては健康予防の点から対策を講じる必要が生じてきています。

ICT=情報通信技術

- ・情報 Information
 - ・通信 Communication
 - ・技術 Technology
- インフォメーション
コミュニケーション
テクノロジー



教育福祉産業委員会

趣旨
2008年4月1日に実施された後期高齢者医療制度への批判が全国各地からわきおこり、制度そのものの廃止を求める声が大きく広がっている。国民を75歳で区別し、別建ての健康保険への加入を強制する制度は、

趣旨
後期高齢者医療制度の廃止を求める意見書提出に関する請願

賛成多数で採択

請願・意見書

- ・後期高齢者医療制度の廃止を求める意見書提出に関する請願
- ・「協同労働の協同組合法」の速やかな制定を求める意見書
- ・後期高齢者医療制度の廃止を求める意見書

「協同労働の協同組合法」の速やかな制定を求める意見書

全会一致で可決

趣旨

日本社会における労働環境の大きな変化は、働くことに困難を抱える人を増大させ、社会問題となつてきている。また、2000年以降の急速な構造改革により、経済や、雇用、産業、地方など様々な分野に格差を生じさせた。

「協同労働の協同組合」は「働くこと」を通じて「人と人とのつながりを取り戻し、コミュニティの再生を目指す」活動を続けている。しかし、現在、この「協同労働の協同組合」には、法的根拠がないため、社会的理解が不十分である。

後期高齢者医療制度の廃止を求める意見書

賛成多数で可決

趣旨

2008年4月から、後期高齢者医療制度が実施されている。この制度は、75歳以上の高齢者と65歳以上75歳未満で一定

の障がいのある者を他の保険から切り離れた医療制度で、高齢者に大きな負担と医療内容の制限を強いるのが特徴である。具体的には、①収入ゼロでもすべての加入者からの保険料を取る。②年金から保険料を天引き。③2年ごとの見直しで、保険料の負担額が高くなる可能性が高い。④保険料を滞納したら、保険証を取り上げ、医療を受けにくくなる。

医療のなかみとして、①治療費の「定額制」の導入②退院支援計画③「終末期治療」の費用削減、などの問題点があることから、後期高齢者医療制度を廃止することを強く要望する。

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣

訂正とお詫
議会だより67号(16ページ)に誤りがありましたのでお詫びし、訂正します。
○ ミニマムアクセスの輸入停止を求める意見書
× 全会一致で可決
○ 賛成多数で可決